

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：2012年総選挙と次期政権の行方	1p
＜先週の”The Economist”誌から＞	
”Keeping it in the family” 「同族企業のマジック」	7p
＜From the Editor＞ パウエル氏、指導力を語る	8p

\*\*\*\*\*

**特集：2012年総選挙と次期政権の行方**

総選挙公示日直後の本誌・前号では、「日本経済と総選挙の行方」と題して、景気の現状と総選挙後の政治日程についてまとめてみました。総選挙をいよいよ2日後に控えた本号では、昨今の有権者心理における変化の分析と、次期政権への若干のアドバイスを試みてみたいと思います。

蓋を開けてみないと分かりませんが、マスコミ各社の情勢分析を見る限り、与党・民主党の大敗と自公両党の躍進が濃厚です。若干フライング気味ではありますが、選挙が終わってから語るべき内容も含めて考えてみました。

**●総選挙が盛り上がらない理由**

投票日を2日後に控えて、何とも盛り上がらない選挙だと思う。選挙前、最後の日曜となった12月9日朝の報道番組を見ていると、冒頭から「浅田真央の復活劇」や「笹子トンネル事故」などのニュースが続き、30分過ぎからようやく選挙情勢ということになる<sup>1</sup>。実際のところ、「緊急討論会」などと称して12人の党首がぞろぞろ出てくると、「これは半分仕事」と思っている筆者でさえ、チャンネルを替えてしまいたくなる。この調子では、投票率はあまり上がらないのではないだろうか。

盛り上がらない最大の理由は、明確な争点がないことであろう。思えば前回の2009年選挙は「政権交代」、2005年選挙は「郵政民営化」という鮮明なテーマがあった。対立の構図は鮮明であり、イエスかノーかの一点絞りであった。それだけにマスコミも取り上げやすかったし、おそらく有権者の意思決定も容易だったのだろう。

<sup>1</sup> テレビ朝日系列「報道ステーション SUNDAY」の12月9日のこと。

しかるにこれは前2回の総選挙が、イレギュラーなくらいの「劇場型選挙」であったことの反映であって、むしろ **2012年選挙のように「争点が多くて絞れない」方が普通の状態**だと考えるべきだろう。消費税増税の是非、原子力政策、TPP交渉、金融政策の在り方、社会保障政策の見直し、そして国際情勢と外交・安全保障政策の立て直しなど、語るべきテーマは枚挙に暇がない。

それでは政策をめぐる百家争鳴の状態になっているかということ、どうもそのようには見えない。政党が12もあると、討論会を行ってもさほど議論が深まることはなく、**各政党がそれぞれの主張を「言いつ放し」して終わる**ことが多い。そもそも政党が12もあるのは、有権者の多様なニーズに応じているからではなくて、単に政治家側の都合でそうなっているに過ぎない。選挙の直前になって政党が離合集散を模索するようでは、組織としての理念に疑念がもたれても仕方あるまい。

さらに言えば、政策の説明もご立派とは言い難い。毎回、マニフェストの診断を行っている言論NPOでは、主要5政党に対し100点満点で以下のように厳しい評価を与えている<sup>2</sup>。ちなみに言論NPOは、2009年選挙では民主党に「20点」をつけており、絶対評価で見るとこれでも改善していることになる<sup>3</sup>。

**民主党：32点、自民党：39点、公明党：28点、未来の党：7点、維新の会：16点**

また、東京に居ると気づきにくい点として、**「冬場の選挙は苦労が多い」**という事情も重なっている。たまたま筆者は先週、青森県に出張する機会があったが、この季節の寒冷地では人を集めるのはもちろんのこと、ポスター1枚張るのも大変である。まして豪雪地帯では、まだ12月であるにもかかわらずまれに見る積雪量となっている。

過去に行われた冬の選挙と言えば、1990年2月の衆院選までさかのぼることになる（参院選はいつも7月だし、統一地方選はいつも4月である）。高齢化と地方の過疎化が進んだ今の日本では、「冬場の選挙はなるべくなら避けた方がいい」のではないだろうか。

## ●「無党派層」から「浮動票層」へ

これまでの選挙情勢を振り返ってみると、**「終盤情勢の方が序盤情勢よりも大差になっている」**点が興味深い。日本経済新聞を例にとると、選挙第1週は「自民過半数の勢い」（12月6日朝刊）だったものが、投票日直前には「自公300の勢い」（12月14日）となっている。普通は序盤に優勢の報道が行われると、その後はある程度のリバウンドがあるものだが、むしろ流れが加速しているように見える。

<sup>2</sup> <http://mirai-sentaku.net/>

<sup>3</sup> 代表の工藤泰志氏は、12月3日テレビ東京『モーニングサテライト』において、「2009年に民主党マニフェストに高い点をつけた人たちは、そのことをちゃんと検証してほしい」と言っていた。

この点について、小幡績慶応大学準教授が東洋経済オンラインで「判官びいきから勝ち馬側へ、変質する浮動層」という興味深い論考を寄せている<sup>4</sup>。

昔の選挙では「アナウンスメント効果」なるものがあった。不利だと言われた方に同情が集まった。ところが今はむしろ優勢な方に票が行きやすい。言われてみれば、以前は投票日直前に候補者が、「厳しい戦いです。今一步のご支援を」というのが決まり文句であった。ところがこれは中選挙区制時代の発想で、今はこんなことを言えば「ああ、見込みがないのか」と支持者が去ってしまう。小選挙区制においては、勝ち馬に乗ろうとするバンドワゴン効果の方が強くなる。かくして日本の選挙においても、「どんなに情勢が不利でも自信満々で他党を批判する」というアメリカ型の手法が主流となりつつある。

さて、選挙の命運を決するのは、いつも”Swing Voters”である。特定の支持政党を持たない人たちが、どちらに流れるかで勝敗が決まる。ゆえに「無党派層を掴むことが大事」と言われるようになって久しい。ところが無党派層は、いつの間にか浮動票層ともいうべきものに変質していて、両者の違いは以下のように整理することが出来そうだ。

### ○無党派層から浮動票層へ

無党派層 (1990年代～2005年頃?)	浮動票層 (2005年頃?～2010年代)
支持政党なし	支持政党なし
<b>政治に関心あり</b> TVの政治番組をよく見る 「〇〇改革」などポジティブな変化に関心 (政治改革、省庁再編、郵政民営化など)	<b>政治が嫌い</b> メディアに不信感。ネットで情報を得る 「反〇〇」などネガティブな主張に賛同 (反増税、反TPP、反原発など)
<b>気分屋でへそ曲がり</b> (政治家の些細な失言が命取りになる) 投票日の3日前になって誰に入れるか考える →投票日直前の逆転劇がある (ex:1998年参院選)	<b>ロジカルでデジタル</b> (小泉支持から民主党支持へ転換) 投票行動を途中で変えない →序盤から終盤にかけて流れが加速する (ex:2005年、2009年衆院選)
<b>アナウンスメント効果</b> 「与党を勝たせ過ぎない」 (危ない候補者は助けてあげたい)	<b>バンドワゴン効果</b> 「与党を懲らしめたい」 (水に落ちた候補者を叩いてやりたい)
心情的には左寄り	ナショナリズムと親和性あり

### ●日本政治が安定しない理由

本来の無党派層とは、特定の支持政党を持たず、職場や地縁、同窓会などによる投票依頼を受けつけず、そのときどきで投票行動を変える有権者のことを指していた。つまり既成政党がアプローチできない「残余の有権者」という位置づけであった。だからこそ彼らは、「政党が相手にしてくれない」立場で自由に投票できたとも言える。

<sup>4</sup> <http://toyokeizai.net/articles/-/12072>

ところが企業や組合などの求心力が低下し、地縁・血縁などのネットワークが弱まっていくにつれて、この「残余の部分」が拡大していく。例えば「団塊世代」という巨大な票田は、2007年前後から定年という形で企業をリタイアしていく。2009年総選挙においては、「会社を離れたから、生まれて初めて自民党以外に投票した」という有権者が少なくなかったのではないだろうか。

逆に政党が当てにできるコアな支持者は、今や特定の利益団体に限られてしまい、どんどん縮小してしまっている。それでも小選挙区制においては、まとまって投票してくれる有権者は貴重な存在なので、彼らの主張はそれなりに政党にとって重きをなす。いわば利益団体は、自分たちの主張にレバレッジをかけることができるのである。

しかるに投票数から行くと、むしろ「残余の有権者」の方が選挙における中心的存在になってしまった。喩えて言えば、囲碁の盤面で黒がせっせと四隅を押さえに行っている間に、中央に広大な空白が生じてしまったようなものである。そこを白に攻め込まれたら、黒は大差で敗北してしまうに違いない。つまりプロ（黒石）がアマチュア（白石）に敗れ去ることになる。

ところがこの「無党派層」改め「浮動票層」は、政党の支持者として当てにしにくい存在である。「無党派層」はまだしも政治に対する関心や、政治家に対する配慮があったけれども、「浮動票層」はロジカル（理屈っぽく）で、デジタルで（一貫性がなく）、シニカル（政治が嫌い）である。かつては小泉改革を支持していたが、その後は民主党支持に転じ、今度はその民主党を冷たく突き放そうとしている。しかも、有力政治家が落選するのを面白がるような残忍さも秘めている。

橋下徹大阪市長の「日本維新の会」は、当初からこうした有権者の受け皿となることを意識していた<sup>5</sup>。ゆえにアマチュアリズムを前面に出して、盤面の四隅には目もくれず、中央に大きく模様を張ることを目指していた。ところが、石原慎太郎元東京都知事に代表されるプロ政治家たちとの妥協を図った時点で、これまでの勢いは損なわれてしまった。浮動票層とは、かくも扱いが難しい存在なのである。

もしも上記のような見方が正しいとしたら、日本の政治は当面、安定しないことになるだろう。総選挙後、自公連立の安倍政権が発足したとしても、それはおそらく浮動票層の支持に支えられた勝利である。そして何か気に入らないことがあれば、彼らはすぐに与党を見離してしまうだろう。

そして本誌の前号でも指摘した通り、「真の決戦は来年7月の参院選」である。次期政権は、発足後約半年でこの試練を受けることになるが、ここで再び浮動票層の逆襲を受ける恐れがある。大敗すれば、引き続き「ねじれ国会」への対応に苦勞しなければならないことになる。どうやったら、政権基盤を安定させることができるのだろう。

---

<sup>5</sup> 橋下氏自身が、ロジカルかつデジタルかつシニカルな人物であるように筆者には見受けられる。

## ●次期政権をいかに安定飛行させるか

そこで選挙後の日程を睨みつつ、次期政権に対するアドバイスを3点あげてみたい。

### ○当面の内外政治日程 (Revised)

国内	海外
12/16 総選挙、東京都知事選 <b>12/26? 特別国会召集→首班指名→組閣→ 新内閣発足</b>	12/19 韓国大統領選挙 12/23 レイムダック議会在閉会? 12/31 ブッシュ減税が失効
<2013年> 1/月上旬 予算編成開始 通常国会召集、政府演説、代表質問 1/月中旬 補正予算 1/月下旬 政府予算概算決定?	<2013年> 1/2 歳出強制削減 (Sequestration) 発動 1/3 米国の新議会在発足 <b>1/21 米大統領就任演説 (オバマ第2期政権)</b>
2月 外交日程 (訪米? 訪中? 訪韓?) 2/下旬 政府予算案提出	2月中 米国債が債務上限に (16.4兆ドル)? <b>2/25 韓国大統領就任式</b>
3/19 日銀の2副総裁が任期切れ 3/末 金融円滑化法期限切れ	3/2~19 第3回WBC (米) <b>3/月上旬 中国全人代 (習近平国家主席)</b>
4/8 白川日銀総裁が任期切れ 次期総裁の国会同意人事は?	4/中旬 世銀 IMF 総会 (ワシントン)

#### (1) 素早い特別国会の召集を

憲法54条は、選挙から30日以内に国会を召集することを定めている。前回は2009年8月30日の総選挙から18日後の9月16日に特別国会が召集されている。ただし今回は年の瀬が迫っており、なるべく早い時期の召集が望まれよう。

過去最短のケースは、1983年の「ロッキード判決選挙」で12月18日に総選挙が行われ、12月26日に国会が召集された8日間である。今年は投票日が12月16日であり、翌週25日か26日の召集が有力とされている。ここで「12月21日金曜日の召集」という可能性を考えてみたい。つまり総選挙の5日後に特別国会を召集し、即座に首班指名を済ませてしまおう。そして週末のうちに組閣を行えば、翌週には新内閣が発足する運びとなる。

この場合の最大のメリットは、新内閣が年内に予算編成を指示できる点にある。そうすれば、財務省は年末年始を返上して作業に当たることができる。曜日配列の関係上、今年は年末年始が長い。年内に作業を開始できれば、政府の予算案提出がそれだけ早くなる。

さらに言えば、年明け早々の通常国会で大型補正予算を打ち出し、その中に何か象徴的な案件を入れておく。例えば「全国のトンネル一斉点検」のように、素早く行動に移せるものだ。1~3月期の景気を良くしておくことは、7月の参院選にとっても重要である。

12月21日召集ができない理由として挙げられるのは、投票結果の確定に時間がかかるかもしれないこと、そして衆議院の名札や看板 (今でも手書きである) が間に合わないという物理的事実である。前者はともかく、後者を合理化することに反対は少ないだろう。

## (2) 経済財政諮問会議の再起動を

3年前に民主党政権の立ち上げが遅れたのは、マニフェストにうたった「国家戦略局」が機能せず、政治主導の体制が取れなかったからである。結局、内閣総理大臣命令で「国家戦略室」を設置したのだが、「行政機構図」にも載っていないような組織が霞が関全体をコントロールすることは最初から無理があった。

次期政権は年明け早々にも、経済政策の司令塔として経済財政諮問会議を再起動すべきである。こちらは設置法もあれば、運営規則や細則も整っている。過去に運営されてきた前例もある。首相と主要経済閣僚、日銀総裁、それに民間有識者がいつも一堂に会するので、何を議題にしても話が早い。最近、何かと話題となる金融政策にしても、経済財政諮問会議で議論すれば情報発信力と透明性を同時に高めることができるだろう。

## (3) 外交政策で一工夫を

次期首相の最初の外遊先を選定することは意外と難しい。

普通に考えれば最初は訪米で、日米関係の立て直しを優先したいところだが、オバマ政権は第2期を始動するさなかにあり、外交スタッフもこれから選ばなければならない。「財政の崖」問題もあるので、海外の賓客を受けている暇がないというのが実態である。

それでは訪中とは言え、少なくとも3月の全人代までは中国側の体制が整わない。また、尖閣諸島をめぐるきな臭い動きがある中で、いきなり種も仕掛けもない手品をするわけにもいかない。ロシアもまた同様で、日ロ首脳会談への機はまだ熟しておらず、しばらくは外交上の「仕込み」が必要であろう。

現実味があるのは、2月25日に予定されている韓国大統領の就任式への出席であるが、これまたリスクが高い。特に3日前の2月22日が「竹島の日」であり、次期首相がここで何を言うか、内外が注目することであろう。そして「浮動票層」はナショナリズム傾向が強いので、弱腰の姿勢を嗅ぎ取ったら即座に首相から離れていくだろう。

本誌のお勧めは、「インド、もしくはインドネシア訪問」である。新首相の初の外遊先として意外性があるだけでなく、相手国を重視する姿勢を示すことができる。新政権の外交姿勢に「含み」を持たせるわけで、その次にどこを訪問するにせよ、生きてくる布石となるのではないだろうか。

ともあれ次期政権に望まれるのは、いかにも手慣れていて、スムーズで安心感のある政策運営である。大言壮語や前政権への悪口はもう聞き飽きた。言葉を少なくして、実務を重視する内閣の発足を期待したい。

<先週の”The Economist”誌から>

”Keeping it in the family”

Asia

「同族企業のマジック」

December 1<sup>st</sup>, 2012

\*世界的に見て、同族企業が競争力を維持することは難しい。ところが日本だけは例外で、企業の世襲がうまくいっている。外国人が発見して驚いたその秘法とは何でしょう？

<抄訳>

19世紀の大富豪カーネギーは「遺産があると才能や活力が失われる」と言って、財産のほとんどを慈善事業に寄付した。多くの調査によってこの法則は裏付けられており、世襲企業はプロ経営者による企業に比して業績が劣る。ただひとつ、日本を例外として。

近く公表予定の論文「日本の同族企業の Rising Son」によれば、日本では今でも同族経営が珍しくないのみならず、「不思議なほど競争力がある」。調査結果は同族経営がマイナスではなく、むしろプラスに働いていることを示している、と著者たちは言う。

スズキ、松井証券、サントリーなど、日本には世界最古の同族企業があり、王朝没落の法則を打破している。でもどうやって？ 同論文によれば、答えは「養子制度」にある。

昨年、日本では8万1000人以上が養子になっている。世界で最も高い比率だが、驚くべきことにその9割は大人である。20代、30代で男性が養子になる習慣は、跡継ぎのいない家族を救済し、会社の経営を維持する手段であった。著者の Mehrotra アルバータ大教授は、「世界中どこでも見られない習慣だ」と語る。この現象自体は以前にも研究対象とされてきたが、企業業績との関連については着手されていなかった。

出生率が低下している日本では一人っ子家族が多く、娘でも会社を支えることはできるけれども、日本ではまだ外向きの顔は男性でなければならない、と伊達ちえこは言う。彼女は、野心ある若者と跡継ぎ女性の結婚を世話する結婚コンサルタントである。

お見合いが成功すれば、男性は苗字を変えることを承諾し、新婦の家族の一員となり、家長となり社長となる。伊達会社はこのような「婿養子」を600件も成立させている。その顧客の多くは中小零細企業のオーナー家族である。伊達によれば、結びつきはビジネスライクにはいかず、二人の相性が悪ければ結婚もビジネスも失敗するという。

実の息子を飛ばして養子に跡を継がせることも普通に行われている、と Mehrotra は語る。理屈から言って、これなら同族企業は普通の企業と変わらず才能を調達することができる。あるいは、実の子どもたちにより逞しい勤労意欲を植えつけることができる。

残念ながら、同論文が扱った調査は2000年までである。社会科学者の藤原まり子によれば、今の日本では家系が途絶えることを受け入れる家族が増えている。しかし多くの企業の未来は誰が後を継ぐかに懸っており、結婚の文化的・法的な意味は大きいのである。

## <From the Editor> パウエル氏、指導力を語る

12月6日のNHK総合の経済ニュース番組『Biz Plus』の中で、飯田香織キャスターがコリン・パウエル元国務長官にインタビューを行いました。尋ねた内容は「第2期オバマ政権の行方」ではなく、「リーダーシップとは何か」でした。

その全文が彼女自身のブログの中で紹介されています<sup>6</sup>。下記の部分を非常に興味深く感じました。パウエルさんらしくお茶目で、味わいのあるやり取りだと思います。

■日本では政治でも経済でも“リーダー不在”と言われていています。そこで聞きます。リーダーにとっても最も重要な条件は何ですか？1つだけ書いていただけますか？

Powell: Can I do two words?

■はい、2つの言葉でもけっこうです。

Powell: Maybe three.

■1つ、あるいはせめて2つでお願いします。

Powell: Who's the general, me or you? (Laugh)

■もちろんあなたです。お任せします。

Powell: **“Leadership is all about inspiring followers.”**

If a leader cannot convince a bunch of followers, or fellow citizens, or anybody that that leader is planning to be in charge of. If a leader cannot inspire them to achieve what the leader wants to achieve, the leader cannot be successful.

■では、どうすれば inspire（やる気を起こさせる／心に火をつける）できるのでしょうか？

Powell: You inspire people by giving them a sense of purpose. Telling them that what you want them to do is important for the society and for them. And then you give them what they need to accomplish that purpose. And then you give them a moral example of leadership. A leader always has to be doing what is the right thing in his eyes, her eyes. The leader has always got to demonstrate moral and physical courage, and the leader has to constantly build bonds of trust within the organization. And a leader has to be a person who is seen as competent. And a person who has high character and integrity. Otherwise why should the citizens, the followers, the employees, the soldiers believe in that leader. I don't think it's very complicated. It's made complicated, but I don't think it's very complicated. A leader has to be an example of what's right about the society.

全文をご覧いただくと、「国務長官時代に、部屋をきれいに掃除してくれる職員を自分がいかに尊敬しているか、知ってもらいたかった」「リーダーシップとは普遍的なものであって、政府でも軍でも企業でも本質は同じ。それは組織ではなく人間に関する事」「リーダーは人々を愛さなければならない」など、それこそパウエル節全開です。

<sup>6</sup> <http://www.nhk.or.jp/bizplus-blog/100/140315.html#more>



選挙後に多くなりそうな、「求められるリーダー像」論議の良き材料になるような気がします。

さて、日本全体を Inspire してくれる指導者は、今次総選挙の顔ぶれの中に居るのでしょうか。これを言い出すと、限りなく「ないものねだり」になってしまいそうですが、ないなら皆で育てていくしかありません。日本政治を立て直していくためには、Followers の覚悟も問われるのかもしれないですね。

\* 今年最後の次号は、2012 年 12 月 25 日（火）にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)